平成 24 年 2 月 9 日

各　　位

会 社 名　株式会社　七十七銀行
代表者名　取締役頭取　氏家 照彦
（コード番号 8341 東証第一部・札証）
問合せ先　取締役総合企画部長 小林 英文
（TEL 022-267-1111）

株式会社ヤマニシに対する事業再生支援について

当行は、今般、株式会社ヤマニシと連名で、株式会社企業再生支援機構に対して支援要請を行い、本日開催された同機構の企業再生支援委員会において支援決定を受けるに至りましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．支援対象事業者の概要

（１）名　　称　株式会社ヤマニシ
（２）所 在 地　宮城県石巻市西浜町 1 番地 2
（３）代表者の氏名　前田　英比古
（４）資 本 金　100 百万円
（５）事 業 内 容　造船業、船舶修理業、鉄構造物製造業

２．支援要請に至った経緯

（１）株式会社ヤマニシ（以下、「当社」という。）は、国内有数の内航船建造メーカーであり、創業以来 90 年に亘って蓄積されてきた技能および地域の産業集積により、強い顧客基盤・技術基盤を有しております。

（２）しかしながら、当社は、グローバルな経済構造の変化を受けた円高の進行や、造船需給など事業環境の悪化が懸念されるなか、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災の津波によって生産設備に甚大な損傷を受けたことにより、本社・大曲工場での生産活動をほぼ休止しております。

（３）当社が事業を再開し、再生を果たすためには、多額の運転資金および設備投資資金等が必要であり、当行では今後の事業継続に関して検討を重ねた結果、既存の有利子負債の圧縮および抜本的な事業の再生が必要と判断し、公的・中立的な第三者である株式会社企業再生支援機構に対し当社とともに連名で支援要請するに至りました。

３．事業再生計画の概要

（１）確実な事業復興・存続を果たすため、震災前に比して、船舶建造能力を縮小いたしますが、事業収益力・地域雇用の観点から、コア事業となる造船業について、事業・設備復興を優先して進めていくものです。

（２）当社の企業価値の維持・向上にあたっては、一日も早い設備の復旧を実現することが極めて重要であるため、平成 24 年 9 月の本社・大曲工場の設備復旧工事の完了、平成 25 年 3 月の復興第一船竣工を目指し、可及的速やかに設備復旧工事を開始いたします。

（３）設備の復旧に係る資金については、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業に係る補助金および当行からの調達を予定しておりますが、今後、各種震災復興ファンドや政府系をはじめとした他金融機関からの資金調達を検討してまいります。

４．当行の支援

（１）当社は、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災の津波によって、生産設備に甚大な損傷を受けましたが、被災によっても当社の強みである顧客基盤および技術基盤は損なわれず、被災後も石巻地域にとって有用な経営資源を有していることから、当社を再生することは、石巻地域における造船クラスターの持続的復興およびこれを通じた雇用をはじめとする地域経済の再生に大きく貢献するものと認識しております。

（２）当行は、地域の復興に最大限の支援を行うことを念頭に、当社の再生に向けて株式会社企業再生支援機構と慎重に検討を重ね、今後当社の再生が進み事業が軌道に乗ることによって貸出金の回収が図られることにより経済合理性が確保できることから、必要な債権放棄等に応じることと致しました。また、事業継続に必要な資金についても融資対応を行うとともに、他金融機関との連携を図り、当社の事業再生に向けて支援していく所存であります。

以　上